

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 賀津也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 亀井 学 TEL 03-5826-8820
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	53,551	△5.4	3,404	△22.1	3,648	△17.0	2,789	△11.1
2020年3月期	56,581	0.9	4,368	3.4	4,395	0.1	3,138	△19.6

(注) 包括利益 2021年3月期 3,792百万円(83.7%) 2020年3月期 2,064百万円(△23.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	145.67	—	6.2	5.5	6.4
2020年3月期	164.01	—	7.2	6.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	67,732	47,108	68.9	2,436.63
2020年3月期	65,779	44,241	66.7	2,292.23

(参考) 自己資本 2021年3月期 46,667百万円 2020年3月期 43,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,420	△2,069	△1,146	10,398
2020年3月期	6,194	△3,820	19	10,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	963	30.5	2.2
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	962	34.3	2.1
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		38.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	17.3	1,100	35.4	1,300	62.8	900	46.0	47.01
通期	58,000	8.3	3,400	△0.1	3,600	△1.3	2,500	△10.3	130.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	19,800,400株	2020年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	648,287株	2020年3月期	668,009株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	19,143,089株	2020年3月期	19,132,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,720	△8.0	1,313	△30.4	1,595	△22.9	1,406	△15.7
2020年3月期	31,205	△2.9	1,887	△17.0	2,069	△21.7	1,667	△19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年3月期	円 銭 73.43	円 銭 —
2020年3月期	86.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	51,795		38,139		73.6	1,991.35		
2020年3月期	51,320		37,134		72.4	1,940.90		

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,139百万円 2020年3月期 37,134百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年5月26日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループにおける経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を取りながら通常の経済活動への復帰が模索されておりましたが、第2波、第3波が発生するなど、予断を許さない状況にありました。自動車生産は、第2四半期の後半より前年度並みに復調し、下期は前年度並みの生産台数となりました。一方、設備投資は、計画されていた定期修繕等について延期や見直し等が行われたことから、年間を通して設備更新需要が低迷しました。半導体分野においては、5G関連、データセンター、パソコン等での半導体需要が堅調に推移しました。また、半導体製造設備の投資においても、概ね堅調に推移しました。

当社グループの事業活動においては、営業活動は主に電話、メール及びWEBを活用して行いつつ、可能な範囲で対面による営業活動も取り入れ、お客様とのコミュニケーション不足を補いました。また、本社や営業所においては、引き続き在宅勤務を推奨し、工場や倉庫においては、部外者の立ち入りを原則禁止するとともに、マスク着用、手洗いうがいの励行をはじめとした感染症予防策を講じ、事業運営を行いました。

このような事業環境のもと、鋭意営業活動を推進しましたが、上期の落ち込みから完全に回復するには至らず、累計の売上高は前年度に比べて減収となりました。また、営業利益は、売上高の減少による影響のほか、2020年3月末の株価低迷による年金資産減少の影響を受けて労務費が増加した影響もあり、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は53,551百万円(前年同期比△5.4%)、営業利益は3,404百万円(前年同期比△22.1%)、経常利益は3,648百万円(前年同期比△17.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,789百万円(前年同期比△11.1%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(管材システム事業)

管材システム事業は、主力製品である樹脂バルブを武器に、耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発により樹脂管材市場を拡大することを基本戦略として、国内外での使用領域の拡大とお客様のお役に注力した営業活動を推進しています。

国内向けの樹脂バルブ等の基幹製品は、期初に着手済みであったプラント工事等の大型案件については予定どおり進捗したものの、期中以降に実施予定であった定期修繕等については延期や実施規模の見直し等が行われたため販売が低迷し、売上は前年度を下回りました。

半導体製造装置向けのダイマトリックス製品は、日本をはじめ、韓国、台湾向けの販売が堅調に推移したことに加え、中国向けの販売も徐々に増加し、年間を通じて売上は堅調に推移しました。

海外では、米国において、半導体関連需要が少しずつ増加しているものの、期中より新型コロナウイルス感染症の影響を受け販売が伸び悩みました。また輸出においてもコンテナ不足など物流面での影響を受けたこともあり、売上は前年度を下回りました。一方、中国では、期中より経済活動の制限が解除され、設備需要は前年度並みに戻りつつありましたが、上期の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

利益面においては、売上減少に加え、労務費の増加もあり、前年度を下回りました。

この結果、売上高は30,823百万円(前年同期比△4.2%)、営業利益は2,136百万円(前年同期比△16.3%)となりました。

(樹脂事業)

素材材用途向けの製品は、国内においてお客様の製造品質の改善につながる提案や新規のお取引先様への営業活動を行うことで新規の取引が増え、海外においてはお客様の品質要求に合わせた提案活動を強化しました。国内外ともに上期は新型コロナウイルス感染症による自動車生産減少の影響を受け、下期は自動車生産の回復により売上は順調に推移しましたが、上期の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

発泡材料製品のうち、ノンフロンシステムを用いた現場発泡断熱材製品は、施工のしやすさと施工品質を高めた原液システムと吹付施工機械を活用した営業に注力した結果、新規の取引先様も増え、売上は前年度を上回りました。地盤や地山の固結材製品等においては、新規案件の受注活動に注力したことから採用現場が増えたものの前年度に大型案件を受注していた影響もあり売上は前年度を下回りました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂は、半導体の微細化に対応している国内大手レジストメーカー向けの低メタル製品に加え、レガシー半導体向けの製品も堅調に推移し、売上は前年度を上回りました。海外では、台湾での液晶パネルの回復に加え、中国におけるLEDやレガシー半導体向けの需要が伸び、売上は前年度を上回りました。

利益面においては、素形材製品の上期の落ち込みを補うまでには至らず前年度を下回りました。

この結果、売上高は15,891百万円(前年同期比△7.7%)、営業利益は930百万円(前年同期比△19.2%)となりました。

(水処理・資源開発事業)

水処理事業においては、第2四半期以降民間の産業廃水処理施設の案件や官庁入札案件を受注でき、受注金額は前年度を上回りましたが、工事着工の延期や工事進捗の遅延の影響により売上は前年度を下回りました。

資源開発事業は、温泉設備工事や地熱井掘削工事に関する受注を確保でき、工事進捗も概ね順調であったことから、売上は前年度を上回りました。

環境薬剤事業は、前年度並みの売上となりました。

メンテナンス事業は、修繕工事の先送りや一部のお客様でメンテナンスの自主管理への変更等が発生したことにより売上は前年度を下回りました。

利益面では、第4四半期に向けて工事が完工したことに加え、追加工事も受注できましたが、固定費の増加が影響し、前年度を下回りました。

この結果、売上高は6,837百万円(前年同期比△5.0%)、営業利益は205百万円(前年同期比△59.2%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、67,732百万円(前年同期比+3.0%)となりました。

流動資産は、主として現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどから、40,526百万円(前年同期比+1.1%)となりました。

固定資産は、主として建物及び構築物や機械装置及び運搬具が増加したことなどから、27,206百万円(前年同期比+5.9%)となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金が減少したことなどから、15,935百万円(前年同期比△7.6%)となりました。

固定負債は、主として繰延税金負債が増加したことなどから、4,689百万円(前年同期比+9.3%)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから47,108百万円(前年同期比+6.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、10,398百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、仕入債務の減少額が753百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益が3,765百万円などの資金増が上回ったため、3,420百万円(前年同期は6,194百万円の資金獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が2,026百万円などの資金減により、2,069百万円(前年同期は3,820百万円の資金使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額が962百万円、長期借入金の返済による支出が153百万円などの資金減により、1,146百万円(前年同期は19百万円の資金獲得)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	70.2	65.4	68.4	66.7	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	55.1	51.5	42.0	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.6	1.2	0.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	115.5	176.6	83.2	245.5	150.1

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は懸念されますが、当社グループの事業範囲における経済活動は概ね回復傾向にあると予想しています。

国内の設備投資においては、2020年度に延期や規模の見直しが行われ縮小傾向であった工場等の設備投資や修繕が復調するとみております。半導体関連においては、半導体の需要は好調が続き、半導体製造設備への投資も堅調に推移すると見込んでいます。自動車生産においては、車載用の半導体不足による減産が上期に生じると予想され、これによる影響を見込んでおります。なお、建築土木分野においては、概ね前年並みで推移すると予想しております。

このような環境の中、2022年3月期の連結業績見通しにつきまして、売上高58,000百万円(前年同期比+8.3%)、営業利益3,400百万円(前年同期比△0.1%)、経常利益3,600百万円(前年同期比△1.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円(前年同期比△10.3%)を予想しております。

なお、売上高の増加に関わらず営業利益が横ばいとなる主な要因は、原材料価格の上昇、営業活動量の増加、延期していた修繕等の実施、および樹脂製大口径バルブ・継手の製造能力向上のための工場増設による減価償却費の増加によるものであります。

また、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期比△10.3%となる要因は、繰越欠損金の利用が2021年3月期で終了し前年度よりも税負担が増加することによるものであります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=105円、1ユーロ=125円、1元=16円を想定しております。上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を確保しつつ、継続的な収益拡大の達成による増配を目指すことを基本方針としております。

2021年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます予定であります。これにより年間配当金は中間配当金25円とあわせ1株当たり50円となる予定であります。

なお、次期の配当金は1株当たり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたいと、適用可能性を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,232	10,398
受取手形及び売掛金	13,997	13,796
電子記録債権	3,196	3,396
たな卸資産	12,099	12,170
その他	620	824
貸倒引当金	△59	△58
流動資産合計	40,084	40,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,219	13,776
減価償却累計額	△6,926	△7,306
建物及び構築物 (純額)	6,293	6,471
機械装置及び運搬具	24,644	25,708
減価償却累計額	△21,254	△22,114
機械装置及び運搬具 (純額)	3,390	3,594
土地	6,471	6,542
建設仮勘定	1,078	567
その他	10,938	10,971
減価償却累計額	△9,877	△9,965
その他 (純額)	1,061	1,006
有形固定資産合計	18,293	18,180
無形固定資産		
のれん	1,193	1,073
その他	995	1,164
無形固定資産合計	2,189	2,237
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389	3,092
繰延税金資産	93	63
退職給付に係る資産	2,040	2,980
その他	711	676
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	5,213	6,790
固定資産合計	25,695	27,206
資産合計	65,779	67,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,877	5,113
電子記録債務	3,251	3,231
短期借入金	3,654	3,588
未払法人税等	614	355
その他	3,852	3,648
流動負債合計	17,248	15,935
固定負債		
長期借入金	315	216
繰延税金負債	664	1,313
退職給付に係る負債	1,728	1,769
株式給付引当金	30	41
役員株式給付引当金	78	64
長期前受金	753	685
その他	721	601
固定負債合計	4,290	4,689
負債合計	21,538	20,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,496	8,496
利益剰余金	31,100	32,927
自己株式	△1,136	△1,099
株主資本合計	43,460	45,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	746
為替換算調整勘定	527	167
退職給付に係る調整累計額	△323	430
その他の包括利益累計額合計	396	1,343
非支配株主持分	385	441
純資産合計	44,241	47,108
負債純資産合計	65,779	67,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	56,581	53,551
売上原価	37,543	35,944
売上総利益	19,038	17,607
販売費及び一般管理費	14,669	14,203
営業利益	4,368	3,404
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	92	82
為替差益	—	74
不動産賃貸料	85	79
出資金運用益	6	—
その他	55	65
営業外収益合計	251	309
営業外費用		
支払利息	25	23
為替差損	98	—
不動産賃貸費用	13	1
支払補償費	54	—
出資金評価損	—	16
その他	33	25
営業外費用合計	224	65
経常利益	4,395	3,648
特別利益		
固定資産売却益	60	8
投資有価証券売却益	27	158
特別利益合計	88	166
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	47	35
投資有価証券売却損	18	—
和解金	41	—
損害補償損失	112	12
特別損失合計	218	50
税金等調整前当期純利益	4,264	3,765
法人税、住民税及び事業税	1,028	811
法人税等調整額	66	119
当期純利益	3,169	2,835
非支配株主に帰属する当期純利益	31	46
親会社株主に帰属する当期純利益	3,138	2,789

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,169	2,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	558
為替換算調整勘定	△130	△353
退職給付に係る調整額	△643	753
その他の包括利益合計	△1,105	958
包括利益	2,064	3,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,056	3,736
非支配株主に係る包括利益	9	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,497	28,926	△1,135	41,287
当期変動額					
剰余金の配当			△963		△963
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,138		3,138
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,175	△1	2,173
当期末残高	5,000	8,496	31,100	△1,136	43,460

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	522	636	320	414	43,179
当期変動額					
剰余金の配当					△963
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,138
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△330	△109	△643	△28	△1,111
当期変動額合計	△330	△109	△643	△28	1,062
当期末残高	191	527	△323	385	44,241

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,496	31,100	△1,136	43,460
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,789		2,789
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				37	37
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,827	37	1,863
当期末残高	5,000	8,496	32,927	△1,099	45,324

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	191	527	△323	385	44,241
当期変動額					
剰余金の配当					△962
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,789
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					37
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	554	△360	753	56	1,003
当期変動額合計	554	△360	753	56	2,867
当期末残高	746	167	430	441	47,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,264	3,765
減価償却費	2,023	2,081
のれん償却額	112	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	1
受取利息及び受取配当金	△105	△91
支払利息	25	23
為替差損益 (△は益)	16	△16
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	△14
固定資産売却損益 (△は益)	△59	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,261	△30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,081	△186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△192	△753
その他	668	△441
小計	6,981	4,462
利息及び配当金の受取額	104	90
利息の支払額	△25	△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△865	△1,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,194	3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	198	187
投資有価証券の償還による収入	8	46
無形固定資産の取得による支出	△114	△211
有形固定資産の取得による支出	△2,863	△2,026
有形固定資産の売却による収入	155	11
子会社株式の取得による支出	△135	—
事業譲受による支出	△255	△89
敷金の差入による支出	△44	△5
敷金の回収による収入	31	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△798	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,820	△2,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,598	—
長期借入金の返済による支出	△539	△153
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△963	△962
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35	—
その他	△41	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	△1,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,320	166
現金及び現金同等物の期首残高	7,912	10,232
現金及び現金同等物の期末残高	10,232	10,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,169	17,215	7,197	56,581	—	56,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	220	0	—	220	△220	—
計	32,389	17,215	7,197	56,801	△220	56,581
セグメント利益(営業利益)	2,552	1,151	502	4,206	162	4,368
セグメント資産	35,467	15,254	5,303	56,024	9,755	65,779
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,205	596	161	1,962	61	2,023
のれんの償却額	13	41	58	112	—	112
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,832	581	203	2,617	175	2,791

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,823	15,891	6,837	53,551	—	53,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	182	0	2	184	△184	—
計	31,005	15,891	6,839	53,735	△184	53,551
セグメント利益(営業利益)	2,136	930	205	3,271	133	3,404
セグメント資産	36,189	14,833	5,215	56,237	11,495	67,732
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,226	626	134	1,986	95	2,081
のれんの償却額	12	48	58	118	—	118
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,719	427	138	2,284	162	2,446

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
43,995	5,410	7,176	56,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
14,271	2,390	1,633	18,293

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
41,315	4,861	7,375	53,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
14,375	2,283	1,522	18,180

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	13	41	58	112	—	112
当期末残高	65	585	543	1,193	—	1,193

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	12	48	58	118	—	118
当期末残高	52	537	485	1,073	—	1,073

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,292.23円	2,436.63円
1株当たり当期純利益	164.01円	145.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度104,136株、当連結会計年度83,968株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度104,136株、当連結会計年度93,276株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,138	2,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,138	2,789
普通株式の期中平均株式数(株)	19,132,747	19,143,089

4 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,241	47,108
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,856	46,667
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	385	441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,132,391	19,152,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。